

第13回アジア原子力協力フォーラム(FNCA) 大臣級会合の結果概要について

平成24年11月27日

内閣府 原子力政策担当室

1. 開催日時: 2012年11月24日(土) 9:20-17:45

(11月23日(金)に上級行政官会合を開催。)

2. 開催場所: インドネシア ジャカルタ ホテル・ルメリディアン

3. 主催者

内閣府、原子力委員会、インドネシア原子力庁(BATAN)

4. 参加国: 12カ国(日本、オーストラリア、バングラデシュ、中国、カザフスタン、インドネシア、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム)(各国の代表は添付資料1を参照)

5. 我が国の主な出席者:

白 真勲 内閣府副大臣

近藤 駿介 原子力委員会委員長

尾本 彰 原子力委員会委員

町 末男 FNCA日本コーディネータ

中野 節 内閣府大臣官房審議官

中村 雅人 内閣府参事官(原子力担当) 他



第13回FNCA大臣級会合 各国政府代表

6. 会議の概要:

東アジア等の大臣級代表(大臣3カ国、副大臣2カ国、原子力行政機関長他)が一堂に会し、これまでFNCAにおける放射線利用及び原子力発電に関する様々な取組の成果が大臣級へ報告され、今後の活動に対する指示が決議案として取りまとめられた。

また円卓討議においては、これまでのFNCAの活動を改めて振り返り、今後、特に福島事故後に期待されるFNCAの役割や活動について、議論を行った。(アジェンダ添付資料2)

(1)開会挨拶

会合開会にあたり、ホスト国インドネシアより、ハッタ研究技術担当大臣が開会挨拶を行ない、各國参加者に対して歓迎の辞とともに、地域協力におけるFNCAの重要性について述べた。続いて共同議長である日本の白内閣府副大臣が挨拶(添付資料3)を行い、直近の日本の原子力政策の検討状況について紹介し、今後も我が国の原子力安全等の高度な技術と福島第一原子力発電所事故の教訓を関係国と共有していく旨、述べられた。

(2)カントリーレポート

各国代表より、各國におけるFNCA活動を含む放射線利用の幅広い成果や、今後の研究開発計画、エネルギー政策、原子力発電の導入・新增設計画、基盤整備の計画等が紹介された。今後のFNCAにおける更なる協力への期待が示されるとともに、放射線利用の更なる発展のためには、その社会経済的な有用性についての国民の正確な理解が必要であり、成果の発信の在り方や情報発信が重要との認識が参加国で共有された。

このため、各國より報告されたカントリーレポートを公開する方針とすることで合意された。

(3)活動報告

町日本コーディネータから、FNCAの下で進められている10件のプロジェクトの活動報告があり、農業・医療分野における放射線利用に関する成果やアジアにおける原子力安全確保に寄与する基盤整備に関する活動成果が紹介された。また、前日の上級行政官会合にて各國より報告された人材育成機関のネットワーク化の成果についてもとりまとめて報告された。

また、今年7月に開催された「原子力発電のための基盤整備に向けた検討パネル」第4回会合結果について、パネル会合議長の尾本原子力委員会委員より報告があり、福島の原子力事故後、各國の関心が高い福島事故の教訓、立地評価手法に関する知見、原子力賠償制度や緊急時対応等に関する情報の共有が行われ、今後は緊急時対応における地域間協力の可能性について検討の希望があったことが報告された。

(4) 円卓討議

「FNCAの役割」という議題に基づき、これまでの FNCA 活動の成果を改めて振り返りつつ、今後、特に福島事故後に期待されるFNCAの役割やあり方について、議論を行った。複数の国のご意見や要望は以下のとおり。

- ・FNCA活動、特に放射線利用に係る成果は、各国の社会経済的な発展に寄与している。更なる発展のために、FNCAの成果や一般的な放射線利用の有益性に関する社会経済的な評価を行うことが有用である。一方で、社会経済的な評価にあたっては、放射線利用以外の要因も大きく、寄与率をどう設定するか難しい。
- ・FNCAの放射線利用における成果をより広く周知するため、WEB サイトの活用や他の国際的枠組みとの効果的な連携が重要である。
- ・特に福島事故後、国民への正しい知識の周知と情報公開による透明性の確保が重要である。日本に対して、事故から得られた知見の共有を継続するよう期待したい。

各国によるFNCAへの高い評価を受け、白副大臣より、FNCA活動の有益性について、今後積極的に発信し、FNCA活動が更に発展できるよう働きかけたい旨、述べられた。

7. 決議の概要（決議全文は添付資料4及び5を参照）

以上の議論を踏まえ、以下のような決議を採択した。

- ・アジア地域の最高水準の原子力安全を確かなものとするべく、事故時の緊急時対応、広報およびリスクコミュニケーションなど、事故で得られた経験と教訓を共有する。
- ・FNCAの活動成果の活用と可視性の向上を図るため、放射線利用部門とエンドユーザーのネットワークの構築を奨励する。
- ・放射線利用の社会経済的効果の評価を実施するために各国で協力する。
- ・持続的な活動のため、FNCA参加国の大蔵大臣に対して、各プロジェクトの活動や成果の可視性を確保する。

次回大臣級会合は来年11月ないしは12月に日本で開催される予定。

以上